

# 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

## 2023年度

### 研究開発実施報告書

SIP 課題名 「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現する  
プラットフォームの構築」

研究開発テーマ名 「バーチャル空間を活用した特別支援教育に  
特化した教員職能開発」

研究開発期間： 2023年10月1日 ~ 2024年3月31日

研究開発責任者	氏名	能智 正博
	所属機関	東京大学大学院教育学研究科（教育学部）
	部署	臨床心理学コース
	役職	教授

## 研究開発成果等の概要

- ・おおむね計画通りに進捗している。

・2023年11月に、フィールドワークを管理する福知山公立大学で記者懇談会を実施。「発達障害等で支援をする教員を支援したい」という、東大能智チームの思いに共感いただいた結果、全国紙を含む3紙で懇談会の様子が掲載された。(次ページ参照)

教員の働き方やメンタルヘルスの状況などに社会の注目が集まる中、記者懇談会を通じたプロジェクトへの期待の高さが感じられ、能智プロジェクトが社会的意義を持つものであることが認知されるきっかけとなった。

- ・オンライン・オフライン双方のワークショップをテスト的に開催した。
- ・2024年2月以降2名の先生にスラックにご参加いただき、オンライン・コミュニティプラットフォーム形成のための施行実験を実施中。そのうちの1名はZOOMでのカウンセリングにも参加していただくなど、実験は順調に推移している。
- ・バーチャル空間「チームコミュニケーションツール」を用いた職能開発を実施するための予備調査を実施中。(調査地域:2自治体　・調査対象:4校、50人以上)
- ・2024年3月、福知山公立大学でシンポジウムを開催。出席者は103名(オンライン33名・オフライン70名)で、京都府教育委員会、地域教育局、基礎自治体の教育長が複数出席し、東大能智プロジェクトについて理解を深めていただく機会となった。(オンラインの出席数は最高接続数で、全接続数は85名)

シンポジウムの内容も、国立教育政策研究所 大野彰子国際研究・協力部長による、OECDの国際調査「PISA」の内容を踏まえた日本の学力背景の説明、プロジェクト責任者の能智教授によるナラティブに注目した教師の学びを支える学びのプロセス、「グチ」から考えるストレスコーピングなど基調講演も出席者には大変好評で、今後も是非やってほしいというお声をたくさん頂戴した。その中である教育長から「このような内容は東京では普通なのかもしれないが、地方ではなかなか聞けない。その意味では大変貴重なシンポジウムだった」という感想をいただいた。



福知山公立大学で実施されたシンポジウムには、103名(オンライン33名・オフライン70名)の方が熱意を持って参加くださいました(最左が研究開発責任者の能智教授)

## バーチャル空間 教員支援に活用

福知山公立大教員ら

(左)

京都新聞 2024年1月17日掲載

(下)

朝日新聞 2024年1月23日掲載

\*掲載許諾済

他、両丹日日新聞にも掲載。

## 特別支援教育 オンラインサポートへ

発達障害などで特別支援教育を必要とする児童・生徒の対応に悩む教員をサポートしようと、福知山公立大は16日、教員や専門家らがオンライン上で交流するプラットフォームをつくる共同研究を東京大と実施すると発表した。福知山市と伊根町の小中学校の協力を得て、来年度にチャットツールで相談を受け付ける実証実験に取り組む。共同研究では通常学級で発達障害の疑いがある子どもが増えていることを踏まえ、東京大大

学院教育学研究科の能智正博教授と公立大地域経営学部の福畠真治准教授を中心となり、特別支援教育の知識や指導技術に自信がない教員から匿名で指導法や学校現場の悩みなどをチャットで受けて助言する。研修動画やテキストの製作、シンポジウムの開催にも取り組む。

実証研究は最大100人が参加でき、希望者はビデオ会議システムで専門家の個別相談も受けられる。北近畿の各自治体に協力を呼びかけ、福知山市と伊根町が参加意向を示している。

(松見圭祐)

文部科学省が2022年に実施した調査では、全国の公立小中学校の通常学級で発達障害の疑いがある児童・生徒が8・8%在籍していると推定された。16日に公立大で記者会見した福畠准教授は「悩みを抱える教員が駆け込む居場所をつくることが、心理的負担の軽減ややりがい回復につながる」と強調。川添信介学長は「北近畿が有効なバイロットモデルとなり、全員が重なり、最悪の場合は離職につながる。そうしたことを防ぐために、教員らが匿名で愚痴や悩みを大学教員らに語る場をバーチャル空間に設け、公認心理師でもある能智教授や福畠准教授らがアドバイスを受けた」と話した。

事例が積み重なれば、動画や市販テキストを作り、北近畿以外の地域で実践できるようにする。協力する自治体は確定していないが、福知山市や伊根町が協力する方向で話が進んでいくという。

福知山公立大は学内にこの取り組み推進のための組織(ユニット)を創設。川添信介学長は、「大学として全力で応援するとしている」と述べた。



プロジェクトについて説明する福畠真治准教授＝福知山市堀